

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	15
第2 四半期連結会計期間	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

【会社名】 理想科学工業株式会社

【英訳名】 RISO KAGAKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽山 明

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目34番7号

【電話番号】 03（5441）6611

【事務連絡者氏名】 取締役 遠藤 喜八郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目34番7号

【電話番号】 03（5441）6611

【事務連絡者氏名】 取締役 遠藤 喜八郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	42,627	20,585	92,621
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	883	△575	4,709
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	192	△688	1,657
純資産額（百万円）	—	68,173	69,796
総資産額（百万円）	—	113,536	114,795
1株当たり純資産額（円）	—	2,605.41	2,650.67
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	7.38	△26.39	62.73
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	61.94
自己資本比率（％）	—	59.9	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,756	—	4,491
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△805	—	△4,489
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,182	—	△1,814
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	30,148	30,427
従業員数（人）	—	3,335	3,244

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	3,335
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,675 (222)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
印刷機器関連事業（百万円）	16,354
合計（百万円）	16,354

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
印刷機器関連事業（百万円）	20,306
不動産その他事業（百万円）	279
合計（百万円）	20,585

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結会計期間について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安による株式市場および為替相場の変動を受け、景気は後退局面に転じました。一方海外では、アジアでは成長が継続したものの景気の先行きに不透明感が出てまいりました。また、米国や欧州など先進国を中心に景気は減速しました。

このような経済状況のもと当社グループは、印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重要課題に掲げて活動してまいりました。当連結会計期間は、「次世代を見据えた商品開発の遂行」「インクジェット事業における収益基盤の構築」「孔版事業における収益の確保」「海外販売子会社の活性化と体質転換」の4項目を重点課題として運営しております。

当第2四半期連結会計期間は、デジタル印刷機及び高速カラープリンターの本体設置台数の増加を図るべく販売活動に注力いたしました。高速カラープリンターは国内、海外ともに販売を伸ばしておりますが、デジタル印刷機においては販売が減少傾向にあります。このような中、前年同期に比べ円高の影響もあり、売上高は205億8千5百万円となり、デジタル印刷機の売上総利益の減少と販売管理費の増加により営業損失は2億4千万円、経常損失は5億7千5百万円、四半期純損失は6億8千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業（高速カラープリンター）と孔版事業（デジタル印刷機）を行っております。高速カラープリンターの販売では、プリント速度と低ランニングコストの特性を活かし売上を伸ばすことができました。一方、デジタル印刷機の販売では、アジア・中国では売上を伸ばしたものの、先進国では売上が減少し前年を下回りました。

この結果、印刷機器関連事業の売上高は203億6百万円、営業損失は4億5千7百万円となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業、保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は2億7千9百万円、営業利益は2億1千7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内では、高速カラープリンターは順調に売上を伸ばしたものの、デジタル印刷機の売上は前年を下回りました。この結果、売上高は不動産その他事業も含め118億7千1百万円となりました。営業利益は円高の影響と販売管理費の増加により1億9千5百万円となりました。

②米州（米州子会社）

米州では、高速カラープリンターの売上を伸ばしましたが、その増加分でデジタル印刷機の売上減少分をカバーできませんでした。売上高は円高の影響を受け29億6千3百万円となり、販売管理費の増加により営業損失は1億1千4百万円となりました。

③欧州（欧州子会社）

欧州では、高速カラープリンターの売上高が伸び悩み、デジタル印刷機の売上は減少しました。売上高は36億6千8百万円となり、デジタル印刷機の売上減少に伴い売上総利益が減少したことにより営業損失が5億2千7百万円となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

アジアでは、タイ、インド、中国などを中心にデジタル印刷機の売上を伸ばしましたが、為替の影響を受け、売上高は20億8千1百万円、営業利益は1億4千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

資産合計は12億5千8百万円減少し1,135億3千6百万円となりました。また純資産合計は16億2千2百万円減少し681億7千3百万円となりました。この結果自己資本比率は0.8ポイント減少し59.9%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金が21億3百万円の増加、商品及び製品が11億9千万円の増加、受取手形及び売掛金が28億2千万円の減少、有価証券が23億6千1百万円減少しております。また負債の部では、短期借入金が増加し1億5千5百万円の増加、支払手形及び買掛金が2億9千4百万円の減少、未払法人税等が2億2千4百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は10億1千9百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失5億7千5百万円、売上債権の増加額1億7千7百万円、たな卸資産の増加額13億4千1百万円、減価償却費6億5千1百万円、賞与引当金の増加額7億5千万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は5億9千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億1百万円、無形固定資産の取得による支出2億6千4百万円によるものです。

財務活動の結果獲得した資金は2億7千5百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億8千万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成22年3月期において連結売上高1,000億円、連結売上高営業利益率10%をめざす第三次中期経営計画（Riso Vision 10）を策定し、当社グループの主たる事業である印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重点課題として取り組んでおります。しかしながら、孔版事業の減収、為替相場における円高の進行が予想以上に進んだことなどにより、これらの目標の達成については現段階におきまして困難な見通しとなっております。今後も引き続き同中期経営計画の重点課題に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,278百万円であります。

当第2四半期連結会計期間における主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

① インクジェット事業（高速カラープリンター）

次世代高速カラープリンター『ORPHIS Xシリーズ』（オルフィスエックスシリーズ）を開発し、平成20年10月に発表しました。『ORPHIS Xシリーズ』は両面プリントの高速化を図り、インクの使用効率を高めることで、より低価格のランニングコストを実現いたしました。

② 孔版事業（デジタル印刷機）

平成20年7月に、デジタル印刷機リソグラフ専用のコントローラとして『RISOコントローラIS300』（リソーコントローラアイエス300）を商品化しました。『RISOコントローラIS300』はアドビシステムズ社のポストスクリプト3に対応し、DTPデータを扱うプリントショップや印刷会社などのプロユース向けに、データの出力作業を簡略化する機能を搭載しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,643,166	26,643,166	東京証券取引所 市場第一部 ジャスダック証券取引所	—
計	26,643,166	26,643,166	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成6年3月17日)	13,286	5,990.50	2,996

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年7月1日	△1,410,000	26,643,166	—	14,114	—	14,779

(注) 自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が1,410,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 理想社	東京都世田谷区若林三丁目29-8	2,470	9.27
財団法人 理想教育財団	東京都港区新橋二丁目20-15	1,330	4.99
羽山 昇	東京都世田谷区	1,323	4.96
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,085	4.07
羽山 明	東京都目黒区	852	3.20
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル バリュエー ク イティエー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC. 780THIRD AVENUE. 42ND FLOOR. NEW YORK. NEW YORK10017. USA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	826	3.10
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝五丁目34-7	820	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	818	3.07
みずほ信託退職給付信託東京都民 銀行再信託受託者資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	783	2.94
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	779	2.92
計	—	11,091	41.63

(注) 1. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成20年1月17日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイムアンド ライフ ビル 5階	2,812	10.03

3. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成19年5月18日付で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,412	5.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 546,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,089,300	260,893	—
単元未満株式	普通株式 7,266	—	—
発行済株式総数	26,643,166	—	—
総株主の議決権	—	260,893	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権の数15個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34番7号	546,600	—	546,600	2.05
計	—	546,600	—	546,600	2.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,555	1,549	1,615	1,546	1,476	1,464
最低(円)	1,208	1,420	1,353	1,284	1,300	1,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役 職 の 異 動

新 役 名	新 職 名	旧 役 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役	社 長 室、総 務 部、 人 事 部、広 報 室、 宣 伝 部、環 境 対 策 推 進 部、品 質 保 証 部 担 当 兼 リ ス ク ・ コ ン プ ラ イ ア ン ス 担 当	取 締 役	総 務 部、人 事 部、 広 報 室、宣 伝 部、 環 境 対 策 推 進 部、 品 質 保 証 部 担 当 兼 リ ス ク ・ コ ン プ ラ イ ア ン ス 担 当	遠 藤 喜 八 郎	平 成 20 年 7 月 1 日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,016	24,913
受取手形及び売掛金	13,327	16,147
有価証券	9,912	12,273
商品及び製品	12,236	11,045
仕掛品	605	571
原材料及び貯蔵品	1,407	1,360
繰延税金資産	2,583	2,670
その他	1,712	1,709
貸倒引当金	△256	△311
流動資産合計	68,546	70,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,590	18,538
減価償却累計額	△11,094	△10,862
建物及び構築物（純額）	7,496	7,676
機械装置及び運搬具	8,068	7,902
減価償却累計額	△6,525	△6,247
機械装置及び運搬具（純額）	1,543	1,655
工具、器具及び備品	16,178	16,662
減価償却累計額	△14,304	△15,164
工具、器具及び備品（純額）	1,873	1,497
土地	18,053	18,053
建設仮勘定	100	24
その他	12,627	12,613
減価償却累計額	△8,496	△8,505
その他（純額）	4,131	4,107
有形固定資産合計	33,198	33,014
無形固定資産		
ソフトウェア	1,808	1,807
のれん	—	137
その他	448	363
無形固定資産合計	2,256	2,309
投資その他の資産		
投資有価証券	2,054	2,279
長期貸付金	281	299
繰延税金資産	1,249	1,217
その他	6,254	5,559
貸倒引当金	△305	△265
投資その他の資産合計	9,535	9,089
固定資産合計	44,989	44,413
資産合計	113,536	114,795

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,910	14,205
短期借入金	5,545	5,389
1年内返済予定の長期借入金	9	9
1年内償還予定の転換社債	13,286	13,286
未払法人税等	718	942
賞与引当金	1,573	1,559
役員賞与引当金	12	28
製品保証引当金	135	125
その他	5,409	5,925
流動負債合計	40,601	41,472
固定負債		
長期借入金	97	98
退職給付引当金	2,851	2,785
役員退職慰労引当金	249	229
持分法適用に伴う負債	※ 57	※ 226
その他	1,506	185
固定負債合計	4,761	3,526
負債合計	45,362	44,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	39,651	43,131
自己株式	△965	△3,210
株主資本合計	67,580	68,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	831
為替換算調整勘定	△205	△16
評価・換算差額等合計	411	815
少数株主持分	181	165
純資産合計	68,173	69,796
負債純資産合計	113,536	114,795

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	42,627
売上原価	21,434
売上総利益	21,193
販売費及び一般管理費	※ 20,504
営業利益	689
営業外収益	
受取利息	160
受取配当金	23
持分法による投資利益	159
その他	260
営業外収益合計	605
営業外費用	
支払利息	242
為替差損	88
その他	79
営業外費用合計	410
経常利益	883
税金等調整前四半期純利益	883
法人税等	672
少数株主利益	18
四半期純利益	192

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	20,585
売上原価	10,497
売上総利益	10,087
販売費及び一般管理費	※ 10,328
営業損失(△)	△240
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	4
その他	73
営業外収益合計	157
営業外費用	
支払利息	124
持分法による投資損失	80
為替差損	234
その他	51
営業外費用合計	492
経常損失(△)	△575
税金等調整前四半期純損失(△)	△575
法人税等	106
少数株主利益	7
四半期純損失(△)	△688

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	883
減価償却費	1,291
持分法による投資損益(△は益)	△159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9
受取利息及び受取配当金	△184
支払利息	242
為替差損益(△は益)	5
売上債権の増減額(△は増加)	3,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△207
未払金の増減額(△は減少)	△598
その他	△291
小計	2,630
利息及び配当金の受取額	186
利息の支払額	△242
法人税等の支払額	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1
定期預金の払戻による収入	256
有形固定資産の取得による支出	△575
無形固定資産の取得による支出	△492
投資有価証券の売却による収入	2
貸付けによる支出	△15
貸付金の回収による収入	37
その他	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	111
長期借入れによる収入	4
長期借入金の返済による支出	△5
自己株式の取得による支出	△244
配当金の支払額	△1,047
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△279
現金及び現金同等物の期首残高	30,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,148

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ26百万円増加しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から131百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)
	現金及び預金勘定 27,016
	預入期間が3か月を超える定期預金 △978
	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 4,109
	現金及び現金同等物 <u>30,148</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 26,643千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 546千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,050	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

当社は、平成20年7月1日付で、自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が2,490百万円及び自己株式が2,490百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,779百万円、利益剰余金が39,651百万円及び自己株式が965百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,306	279	20,585	—	20,585
(2) セグメント間の内部売上高	—	19	19	(19)	—
計	20,306	298	20,604	(19)	20,585
営業利益又は営業損失(△)	△457	217	△240	—	△240

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,068	559	42,627	—	42,627
(2) セグメント間の内部売上高	—	41	41	(41)	—
計	42,068	600	42,668	(41)	42,627
営業利益	251	438	689	—	689

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業……………印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業……………不動産の賃貸

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「印刷機器関連事業」における営業利益は43百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「印刷機器関連事業」における営業利益は26百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,871	2,963	3,668	2,081	20,585	—	20,585
(2) セグメント間の内部売上高	6,334	0	122	1,995	8,452	(8,452)	—
計	18,205	2,964	3,791	4,077	29,038	(8,452)	20,585
営業利益又は営業損失(△)	195	△114	△527	140	△305	65	△240

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,897	5,515	9,083	4,131	42,627	—	42,627
(2) セグメント間の内部売上高	11,955	0	242	3,843	16,042	(16,042)	—
計	35,853	5,515	9,326	7,974	58,670	(16,042)	42,627
営業利益又は営業損失(△)	809	△366	△479	311	275	414	689

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「日本」における営業利益は43百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アジア」における営業利益は26百万円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,963	3,716	2,697	9,377
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	20,585
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	18.1	13.1	45.6

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	5,515	9,182	5,226	19,924
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	42,627
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	21.5	12.3	46.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,605.41円	1株当たり純資産額	2,650.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.38円	1株当たり四半期純損失金額	26.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	192	△688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	192	△688
期中平均株式数(千株)	26,133	26,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。